

序 〈相互参照系〉としての植民地朝鮮と台湾

松田 利彦

本書は、2011年7月に国際日本文化研究センターで開催された第40回国際研究集会「植民地帝国日本における支配と地域社会」の記録論文集である。本研究集会は、筆者の進めてきた同名の共同研究会（2008～2011年度）の成果発表の一環として開いたものである。と同時に、共同研究会を通じて温めてきたある構想を試みようとしたものである。それは、植民地朝鮮史研究と台湾史研究の双方で行われている議論を「相互参照」できる場を設けたいという構想である。そのために、この研究集会は、国内外の朝鮮史研究者と台湾史研究者とが同じセッションで同じテーマをめぐって語り合うという構成をとっている。

このような形式のシンポジウムを立ち上げた理由から述べておきたい。

近年、日本本国と植民地を横断的に考察し、植民地帝国総体の歴史像を探ろうとする「帝国史」の視点が提唱され、少なからぬ研究成果を生み出していることは周知の通りだろう。日本史・朝鮮史・台湾史などのナショナルヒストリーをそれぞれ別々の枠組みで捉えるのではなく、相互の連関性や比較研究の可能性に着目する「帝国史」の方法論は、人文科学全体で盛んになっている国民国家批判の潮流とも重なり合いながら一定の市民権を得つつある。

しかし、研究の進展とともに、現在、「帝国史」をどのように描くかという難題も研究者には突き付けられている。たとえば、日本の二大公式植民地だった朝鮮と台湾の歴史については多くの研究が蓄積されてきたが、仮に両地域の歴史を並列して叙述したとしても、それは容易に一つの歴史像を結び得ない。地理的に離れ前近代の中華国際秩序の中で異なる位置を占めていた朝鮮と台湾は、当然歴史的バックグラウンドが異なるためである。したがって、逆に朝鮮史と台湾史を安易に比較対象として措定するならば、両地域の歴史的固有性を見失わせる危険性を伴うことになる。これまで、朝鮮史研究者と台湾史研究者が互いの領域の研究を必ずしも積極的に参照しようとせず、比較研究に踏み込もうとしてこなかったのは、比較研究自体の難しさもさることながら、こうした危険性が内在していることを敏感に感じ取っていたからではないだろうか。

そのような問題もあり、これまでの「帝国史」研究においては、朝鮮・台湾などの植民地だけを取り出して比較検討するという方法は基本的にとられてこなかった。そうではなく、帝国を帝国たらしめる中心であると同時に、朝鮮（史）と台湾（史）を連関付ける媒介となった日本本国を基軸にして歴史叙述を行ってきた。文化・経済・法制など、さまざまな分野の「帝国史」研究がそのようにして日本本国と植民地の連関関係に目を向けてきた（「帝国史」の成果については、戸邊秀明「ポストコロニアリズムと帝国史研究」日本植民地

研究会編『日本植民地研究の現状と課題』アテネ社、2008年、参照)。しかし、この方法にも問題はあつた。すでに指摘されているように、このような形での「帝国史」という問題設定は、日本に視座を固定し日本にとって植民地がどのような意味を持っていたのかを考えようとする、ある種の自己中心性を免れ難い(駒込武「帝国史」の射程『日本史研究』第452号、2000年4月、参照)。本来、国民国家を批判しナショナルヒストリーの止揚を目指しているはずの「帝国史」は、日本一國史の拡大版に転落する危険性と実は常に背中合わせなのである。

本研究集会在、「帝国史」とは一見対照的なローカルなレベルで植民地地域社会に対する堅実なフィールドワークを積み重ねてこられた研究者に参加していただきつつ、同時に「帝国」をテーマを掲げたのはこのような理由からである。3年間の共同研究会において、韓国・台湾の双方の研究状況について聞きかじるにつれ、植民地支配権力と地域社会の関係をめぐる議論がかなり共通した論点を形成していることを理解するにいたつた。朝鮮史と台湾史を別個の地域史でなく、しかし、日本を中心とする同心円の周辺部としてでもなく、植民地それ自体に目を向けながら比較できるのではないかと、という思いを徐々に抱くようになっていった。いや、もう少し正確にいうならば、厳密な比較研究は難しいとしても、植民地地域社会の研究者が相互の問題意識を参照し合うことくらいは試みられてもよいのではないかと、というのが実感に近い。朝鮮史と台湾史の研究成果を持ち寄り、それぞれの地域社会で植民地支配によって生じた変化の共通性と差異、またそれを扱う研究者の歴史認識の異同を突き合わせることで、帝国支配とは植民地にとってどのような意味を持ったのかという古くからの問いに新たな視角を提示したい、というのが今回の研究会に込めた思いである。

上記のような意図から、研究会では、セッション1に韓国・台湾での植民地期研究・地域史研究の動向を概観できる報告を置いた上で、地域社会論・地方史研究の中で相応の蓄積がある分野から「相互参照」可能と思われる四つの基軸を設定した。衛生行政と地域社会(セッション2)、地域有力者・リーダー層の役割(セッション3)、地域社会にとっての教育・学校(セッション4)、青年運動団体(セッション5)である。以下、各報告の内容を簡単に要約しておこう。

セッション1「植民地研究と地方史」 洪淳権「日帝下朝鮮の地域社会研究と「草の根植民地支配」について——1920年代「府・面協議会」の設置と運用事例をもとに」は、植民地朝鮮の都市地域社会が朝鮮人と在留日本人の共存する空間であることを前提としつつ、地域開発と近代化がどのような葛藤をもたらしたかに注目する。1920年の地方制度改正により、府協議会と一部の面協議会で選挙制が導入された。これによって、地域社会の政治支配秩序は、日本人有志層のみならず朝鮮人有志層も参加する形に再編された。日本人協議員が中心だった釜山府協議会では、都市開発をめぐって対立軸となつたのは日本人内部の階級的利害であり朝鮮人協議員は周辺的存在にすぎなかつた。他方、朝鮮人協議員が中心だった東萊面協議会では、植民地当局と朝鮮人地域有志層の利害が対立した際

に、朝鮮人協議員は、両者の利害調停や意思伝達の媒介役という役割を果たした。両地域の事例は、このような地域差をはらみつつ、植民地下の地方協議体が有志の政治参与を媒介する「草の根植民地主義」のあり方を示している。

張隆志「植民地統治と地方社会——日治時期台湾史料と研究潮流の紹介」は、1990年代から大きく進展した日治時期台湾史研究の潮流を紹介する。日治時期研究の発展には、関係資料の収集・整理・デジタルデータベース化が寄与しているが、その一例として中央研究院台湾史研究所档案館の所蔵資料を紹介している。そしてこのような資料的基礎の上に生まれた台湾史研究のトレンドとして、台湾中心史観が生み出されたこと、ポストコロニアリズムの影響を受けながらモダニズム論の修正や「統治性」(M・フーコー)概念の導入などが盛んになっていること、その結果として対象地域・方法論における越境と学際化が進んでいることが論じられている。そして、国家と社会の関係に関わっては、植民地統治史研究において対象の広がりが増著であること、地方社会研究において植民地主義への複雑な反応や変化のプロセスが論じられるようになったことが指摘されている。

セッション2「衛生行政と地域社会」栗原純「台湾総督府の衛生政策と地域社会——ペスト・マラリア対策を中心として」は、台湾統治におけるペスト・マラリア対策を通じて、衛生政策と地域社会の関係について考察する。衛生政策は、日本にとって台湾人に「文明」の恩沢を知らしめ統治の実を上げるための重要な施策として進められた。台湾統治初期、ペストが繰り返し流行したため、台湾総督府は、公医の設置・台湾伝染病予防規則の公布・台湾中央衛生会の設置などにより中央集権的防疫体制を整備した。また、保甲制度を実施し伝染病予防費用を住民負担とした。しかし、住民との間には旧慣と新制度の軋轢や苛烈な伝染病対策への反発などの問題が生じた。その後、伝染病対策の中心はペストからマラリアに移る。総督府のとった対策は、副作用の強い治療薬を定期的に服用させるというもので、警察機関や保甲が強制的にこれを行った。このように行政・警察の指導のもと台湾人住民に衛生観念を扶植し防疫活動を負担させることで、彼らを統治体制に包摂し行政の浸透を図ろうとした。

朴潤載「朝鮮総督府の牛痘政策と朝鮮人の反応」は、朝鮮総督府が実施した痘瘡(天然痘)対策——牛痘政策を検討し、朝鮮人の反応を探ろうとするものである。朝鮮総督府は、大韓帝国が公布した種痘規則を依用する一方で、警察の指揮のもと強制接種を進めることとした。1910年代に痘瘡患者は減少したが、三・一運動を境に再び急増した。これに対応して牛痘接種回数は2回から3回に増やされ、警察による牛痘接種の強制性も次第に強化された。にもかかわらず痘瘡患者数を大きく減らすことができなかったのは、低い接種率のためだった。朝鮮民衆が牛痘接種を忌避するのは幼稚な衛生思想のためであるとの指摘は、総督府のみならず朝鮮人知識人からもなされ、民衆の衛生思想は次第に改善され種痘を受容する傾向を見せた。しかし、牛痘技術やその効果に対する民衆の疑念に総督府は応えることがなかった。このように総督府の牛痘政策を一方的に押し付ける強制性こそが植民地末期まで痘瘡の流行を食い止めえなかった要因だった。

セッション3「地域有力者・リーダー層の役割」呉文星「日本統治下台湾における社

会的リーダー階層と義務教育の実施——第1回台湾総督府評議会員の議論を中心に」は、1920年代台湾で政治課題化した義務教育実施問題についての台湾人・日本人有力者と世論の動向を探る。田健治郎台湾総督は漸進的内地延長主義を掲げ、台湾への義務教育実施を重要な課題としていた。義務教育案は総督府の諮問機関である台湾総督府評議会の議題とされ、台湾人・日本人評議員がそれぞれの見解を示した。台湾における指折りの有力者だった台湾人評議員は、台湾の文化レベルを引き上げ近代文明社会に列させるために義務教育が不可欠だと考えたが、これは台湾人地方有力者や社会運動を主導していた新知識人とも共通した立場だった。これに対し、台湾総督府や在台日本人の見方は、同化政策を貫徹させるための義務教育の必要性を認めながらも、経費や教員養成の点から実現性に疑問を投げかけるもので、彼らの慎重論は義務教育案が挫折する原因ともなった。日本人と台湾人の義務教育実施論には本質的な差異があったのである。

河元鎬「日帝の植民地支配と全南羅州地域の地方有力者」は、朝鮮全羅南道羅州における地方有力者として郷吏層を取り上げ、植民地近代の内面に存在していた伝統的要素の問題を考察する。もともと羅州の郷吏勢力は、朝鮮王朝末期、1890年前後の民乱で地域住民から非難の対象とされたが、甲午農民戦争では守城軍の幹部を担い、政府からその功労を認められ地域における地位を高めた。また、初期義兵時には自ら義兵を主導する勢力となり、後期義兵についても義兵と敵対的關係には立たなかった。植民地期、郷吏層は、一部氏族勢力や日本人地主らとともに地方有力者層を形成し、1920年代には革新青年による社会運動に対応して社会的経済的基盤を守るために羅州頤老会を組織し結束を固めた。彼らは、植民地権力の求める媒介者としての役割を果たす一方で、教育運動や言論活動などで地域住民の要求を受け入れることにも努め、「妥協と拮抗の二重性」を体現する存在だった。

セッション4「地域社会にとっての教育・学校」 古川宣子「植民地期慶尚北道における学校「普及」と地域——金泉高等普通学校の設立をめぐる動きを中心に」は、植民地期朝鮮における学校普及状況が地域社会の動向にどのように影響したかを、慶尚北道金泉における中等教育機関設立運動を題材に描き出そうとする試みである。金泉郡の初等教育機関は、1920年代末期以降、普及が進み、特に金泉普通学校は郡内最大の初等教育機関だった。このような公立普通学校とともに、私立学校・私設学術講習会・書堂などが併存していた。こうした初等教育機関に接続する中等学校をつくるために運動を展開し、1931年に私立金泉高等普通学校の創設を実現させた母体が金陵青年会だった。資金調達の困難にもくじけることなく高等普通学校を設立し得たのは、期成会のメンバーと接点を持つ地元出身の資産家から寄付を受けたこともさることながら、地域社会に普通学校が定着する状況の下、中等教育機関設立が広く地域住民の要求となっていたことが背景にあった。

林欣宜「政治権力交代時における植民地教育と社会的エリートの流動——台湾新竹を例に」は、台湾の支配者が清から日本に交代する前後の時期、新竹の地域社会が日本の支配や植民地教育機関に対してどのように反応したかを考察する。台湾の統治権が日本に移ると各地で武力抵抗が起きたが、新竹も例外ではなかった。しかし地域住民が一致団結して

抵抗運動に立ち上がったわけではなく、日本軍への恐怖から民衆が協力した場合もあった。さらに地域のリーダー階層は内部矛盾をはらんでおり、全体的に客家人は日本に抵抗した一方、閩南人は日本軍の入城に協力し保良局を設けた。このようなエスニシティによる地方有力者層の分裂はその後も見られる。日本のつくった新教育機関の国語伝習所に対して、新竹の有力者、特に商家や地方紳士は積極的に呼応して子弟を入学させた。閩南人紳士は旧来の科挙システムで享受していた特権的な社会的地位を維持し、社会的上昇のルーツを見出そうとしたのである。客家人の場合も新埔分教場設置の事例に見るように、閩南人とは別に新式教育を受け入れていった。

藤井康子「1920年代台湾における中等・高等教育と地域社会——南部における学校設立運動に着目して」は、1920年代、台湾南部の諸都市で起こった中等学校設立運動を地域の日本人・台湾人「中間層」の動向に着目しながら検討する。1920年代初頭の台湾地方制度改正と第2次台湾教育令の施行以後、各地で学校設立運動が活発化した。1920年代から30年代にかけて台湾人の中からは地主から「商業」「公務、自由業」へ転身する層が現れたが、彼らは子弟を中学校に送り込む母体となり中等学校に対する需要を高めた。いくつかの事例を見ると、鳳山・屏東街では日本人の基盤が弱く中学校設立運動は失敗した。台南では日本人新中間層を中心に商業専門学校設立を求める声が高まり、台南高商が新設された。ただし、高商を高工に転換する動きに対しては、有志間で意見が対立し台湾人が多数を占めた高商は結局廃止された。嘉義では、日本人旧中間層や台湾人新中間層の協力により中学校が新設された。このように各地域の学校設立運動は多様な展開を示したが、台湾人の教育要求よりも日本人の利益を優先させていた点は共通していた。

セッション5「1920年代の青年会・青年団」 陳文松「1920年代の台湾官製青年団の導入と草屯炎峰青年会」は、草屯地域を対象として、1920年代における台湾人近代青年による青年団体の結成背景、伝統的リーダー層との関係、地方行政当局との関係を明らかにする。台湾総督府は、台湾領有以後、植民地統治に必要な二重言語能力を持つ人材の養成を図った。しかし、1920年代、彼らは台湾人意識を唱道する「台湾青年」となって社会運動を主導した。草屯で炎峰青年会を結成した洪元煌もその代表的な一人である。草屯の「四大姓」に属する伝統的エリートを出自とした炎峰青年会に結集した青年は、「四大姓自治」の伝統を引き継ぐとともに、梁啓超の台湾来訪や陳独秀や胡適の新文化運動にも影響を受けていた。文化啓蒙と教育教化活動を進めた炎峰青年会に対して、支配当局は当初支持の立場をとっていたが、台湾議会設置運動の影響力を危惧するようになると官製青年団の組織化を進めた。ただ、洪元煌はかつての恩師だった日本人庄長・渥美寛蔵に対して師弟の情を示し続けていた。しかし、炎峰青年会が階級運動路線を支持すると、官製青年団と対立するに至った。このように植民者と被統治者の関係は決して固定的ではなく、協同と対立の間で揺れ動いた。

朴贊勝「1920年代初期の朝鮮における青年会運動と支配当局の対応」は、1920年代初期の朝鮮青年運動の展開について、それ以前の日本本国・朝鮮での青年運動の影響も視野に入れながら論じている。日本では日露戦争後に青年団の設立ブームが起き、政府から統

制・活用方針が打ち出された。こうした日本の運動は、日本に留学していた朝鮮人知識人を通じて三・一運動以降の朝鮮青年運動にも影響を及ぼしたと見られる。また、朝鮮でも、三・一運動以前からキリスト教系などの青年会があったが、青年会の組織が本格化したのはその後の「文化政治」下だった。朝鮮の青年会は、主に郡・面単位で結成され、町村単位で組織された日本とは異なるが、このような差異は知識人青年層の厚みの違いを反映したものと考えられ、青年会の活動内容にも若干の差異をもたらした。朝鮮総督府は、青年運動に対して、優良青年会の支援や官辺青年会の設立などの方針を打ち出し、民族運動主義勢力との間に「文化運動」の主導権争いを展開した。

このように各報告を概観しただけでも、教育や衛生を通じた植民地権力の地域社会への浸透、1920年代における新知識人層の形成や有志・リーダー層による地域政治の展開など、植民地朝鮮と台湾において重なり合う現象がかなり広範に見られたことが確認できよう。さらにセッションのテーマとした衛生・地域有力者・学校・青年といった切り口のみならず、近代的管理に対して民衆が忌避感を持ち続けていたこと、伝統的エリートが植民地時代も一定程度影響力を発揮したこと、都市部の地域政治において在留日本人が有力なアクターとなっていたことなど、セッションを超えた共通の論点も見出すことができる。こうした外見的な共通点が直ちに植民地朝鮮と台湾の類似性を示しているとはいえないだろうが、少なくとも、日本帝国の支配下にあった朝鮮と台湾の地域社会の歴史像を掘り下げていくと、そこには意外に多くの「相互参照」可能な問題群を見出せることがわかるだろう。このようなさまざまな問題群を通じて帝国の中の地域社会の姿をいくばくかでも立体的に浮かび上がらせることができれば、ひとまず本研究集会の目的は達成されたことになる。

しかし、研究集会は同時にいくつかの課題も浮かび上がらせた。一つは、冒頭に述べた日本本国を基軸とした「帝国史」に対置し得るような「帝国史」を描くことができたかどうかという問題である。確かに所収論文は、いずれも深く地域史を掘り下げた実証論文となっている。けれども、その背後に日本（本国）が巨大な影のように屹立していることも否めないだろう。たとえば、多くの論文は、1920年代を中心とした議論となっているが、1920年代が特に支配権力と地域社会の関係を観察しやすい時期であるのには理由がある。すなわち、この時期、日本がいわゆる「内地延長主義」をとり、植民地ナショナリズムの高揚に対応するために現地社会との意思疎通の回路を積極的に整備したことが背景にあることは間違いない。こうした意味では、本論集も、日本本国を退席させた「帝国史」を提示し得たわけではない。現段階では、帝国の中心一周縁における格差・差別的構造を認めつつも、その構造自体を中心部から描くよりは、そのような構造によって帝国周縁部の植民地朝鮮と台湾に生じた共通の政治的・社会的状況を議論の焦点に置こうとした、としかいえない。

また、こうした「相互参照」の枠組みから漏れ落ちてしまう領域もあることはもちろん十分に認識しておかなければならない。たとえば、今回の研究集会で「相互参照」の掘り下げが行き届かなかった問題としては、台湾の先住民（現在の台湾での呼称は「原住民」「原

住民族) や客家人・閩南人などのエスニシティの問題がある。原住民についてはリーダー層を含む伝統社会の構造が漢族とはまったく異なり、統治体制についても居住地域を分離し行政機関でなく警察が該当地域の統治を担当する仕組みになっていた。台湾史研究においてエスニシティに着目することの重要性は、本論文集所収の張隆志・林欣宜論文も指摘するところだが、このような問題は朝鮮史研究との「相互参照」になじみやすいテーマとはいえない。

これらの課題にどのように取り組み、どのように「帝国史」を書き換えていくか、答えは今後模索していくしかない。なお、共同研究「植民地帝国日本における支配と地域社会」では、本研究集会で扱った以外のさまざまな問題も取り上げ、参加メンバー同士の議論を通じて考えを深めていった。これについては、本書の姉妹編として別個に、松田利彦・陳姪媛編『地域社会から見る帝国日本と植民地——朝鮮・台湾・満洲』（思文閣出版、2013年刊行予定）を出版する計画である。あわせて参照していただければ幸いである。

(付記)

- 1 本研究集会では、基調報告として、松田利彦「植民地帝国の中の地域社会——朝鮮史研究における成果と課題」、陳姪媛「植民地から帝国史研究の可能性を再考する——台湾史における地方エリートの研究トレンドと関連して」の発表も行われたが、この二編については、補訂の上、松田利彦・陳姪媛編、前掲、『地域社会から見る帝国日本と植民地——朝鮮・台湾・満洲』に収めることとしたので、本書には収録していない。
- 2 本書は、通常の国際研究集会報告書とは異なり、外国語で発表された論文もすべて日本語に翻訳して収めることにした。そのために刊行が遅くなったことをご報告いただいた諸先生方にお詫び申し上げます。
- 3 本研究集会では、人間文化研究機構による「日本に関する在外の人間文化研究資料に関する国際共同研究」の一環として、植民地期朝鮮・台湾の歴史資料についての情報交換も行った。